

コロナ融資、 借入企業の46.2%が 「5割以上返済」

今後の返済に「不安を感じる」企業は、7.7%
調査開始以降で最も低い

山梨県・新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査(2025年8月)



本件照会先

岡田 哲也(支店長)
帝国データバンク
甲府支店
問合せ先:055-233-0241(直通)
e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

新型コロナ関連融資の返済状況について、2025年8月時点で同融資資金を借りている企業の46.2%が「5割以上返済」し、未返済は3.8%に低下した。今後の返済に「不安を感じる」企業は、借入企業の7.7%と調査開始以降で最も低くなった。国内外の経済情勢は依然として不透明感であり事業環境は厳しさが高まっていくことも懸念されるなか、景気の回復に向けた経済政策の実行が求められる。

※ 調査期間は2025年8月18日～8月31日。調査対象は山梨県内企業230社で、有効回答企業数は108社(回答率47.0%)。なお、新型コロナ関連融資に関する調査は、2022年2月、8月、2023年2月、8月、2024年2月、8月に続いて7回目

はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は2024年4月に最後の返済開始のピークを迎えた。一方で、制度を利用しながらも倒産に至った「ゼロゼロ融資後倒産」(全国)は、2025年1～6月の間に316件判明、3年連続で同時期に300件を超えた。日本経済は、物価高や人手不足などの経営リスクを抱え、さらに「金利のある世界」に戻りつつある。

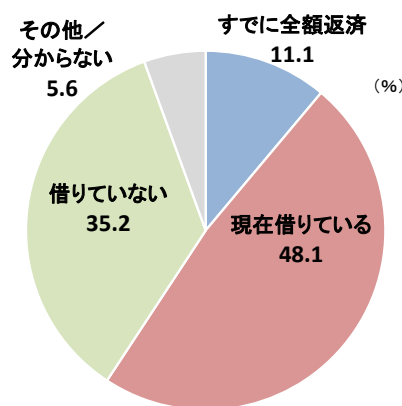
そこで、帝国データバンク甲府支店は、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2025年8月調査とともに行った。

新型コロナ関連融資、「5割以上返済」は46.2%まで増加、「未返済」は3.8%

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は35.2%だった一方、「現在借りている」企業は48.1%となった。「すでに全額返済」した企業は11.1%だった。

「借りていない」企業の割合を全国(46.5%)と比べると11.3ポイント低く、都道府県別では奈良県(30.3%)、秋田県(34.3%)に続き下から3番目の低さとなった。一方、「現在借りている」企業の割合は全国(33.8%)より14.3ポイント高く、都道府県別では6番目に高いことから、新型コロナ関連融資の利用が活発であったことがうかがえる。なお、「すでに全額返済」した企業の割合は全国(16.9%)を5.8ポイント下回った。

コロナ関連融資の借り入れ有無

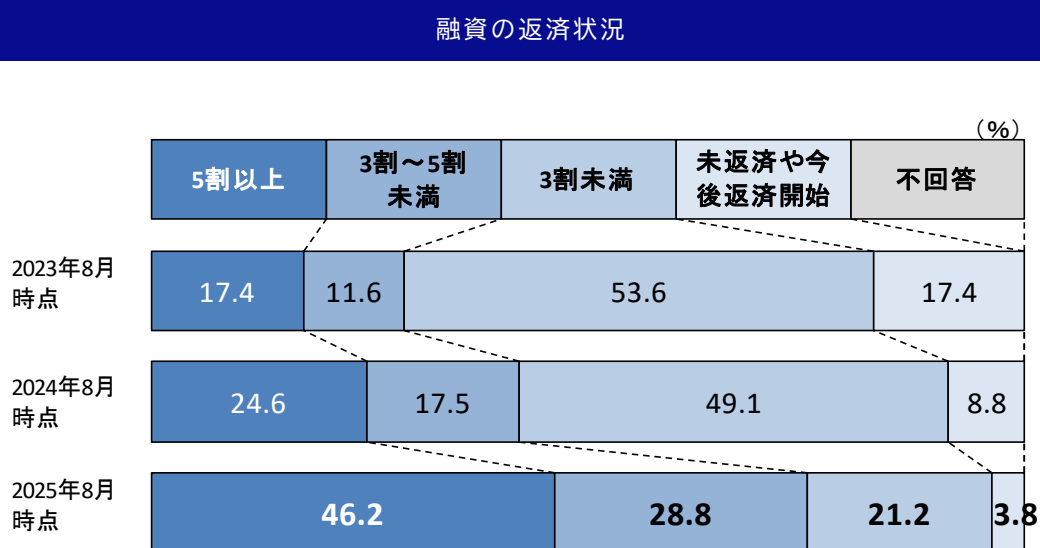


注：母数は、有効回答企業108社

¹「コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本金性劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2025年8月時点で融資の『5割以上』を返済していたのは46.2%となった。一方で、返済が『3割未満』の企業は21.2%、「未返済や今後返済開始」の企業は3.8%だった。

2024年8月時点と比較すると、『5割以上』返済している企業は21.6ポイント、『3割～5割未満』は11.3ポイント増加していた。この結果、『3割未満』が27.9ポイント、『未返済や今後返済開始』は5.0ポイント減少、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいることがうかがわれた。



注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業52社。2024年8月は57社。2023年8月は69社

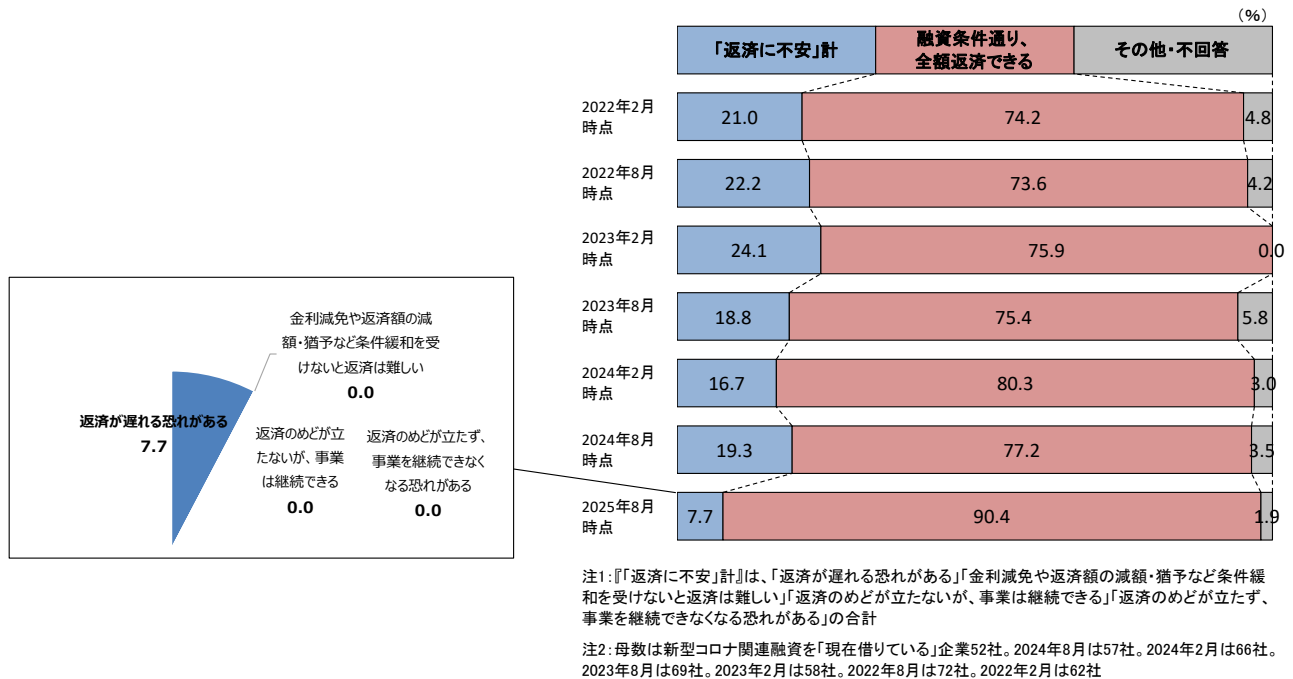
借入企業の7.7%が今後「返済に不安」、調査開始以来で最も低い

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、90.4%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

一方で、『返済に不安』を抱いている企業は7.7%と前年(19.3%)より11.6ポイント低下した。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」が7.7%となっており、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」と回答した企業はなかった。返済に不安を感じている企業は、2022年2月の調査開始以降で最も低くなった。

企業からは、「新型コロナ関連融資は、コロナ時期に本当にありがたく、必要な融資でした」(農・林・水産)といった声も聞かれた。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



おわりに

本調査によると、新型コロナ関連融資の返済は着実に進展していた。ただし、現在借り入れのある企業のうち 7.7%が今後の返済に「不安感」を抱いており、コロナ禍が収束し時間が経過するなかで、返済を巡って企業間の差が目立ってきているといえるだろう。

コロナ禍において、新型コロナ関連融資で倒産が減少したことは、大きな効果だったと言える。しかし、国内外の経済情勢は不透明感を増し、企業を取り巻く事業環境はいつそう厳しさが高まっていくことも懸念される。今後は借り換え融資の返済開始時期がピークを迎えることも予想され、企業の倒産動向を注視する必要がある。また、日本銀行は政策金利を 0.50% から 0.75% 程度に引き上げることを決定した。これにより、新規の借り入れによる金利負担が増すことが懸念される。企業が円滑に借入金の返済を行うためにも、収益力の拡大と個人消費を軸とした景気の回復が不可欠な条件であり、安定した経済政策の実行が求められる。

<参考>コロナ関連融資の借り入れ有無～主な10業種～

都道府県	借りていない		すでに全額返済		現在借りている	
	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)
全国	46.5	—	16.9	—	33.8	—
北海道	41.5	31	21.0	12	35.6	20
青森	51.2	6	11.6	38	32.6	26
岩手	50.5	10	16.8	28	30.8	34
宮城	51.2	6	10.6	42	36.2	17
秋田	34.3	46	7.8	45	53.9	2
山形	40.0	37	9.3	43	48.6	5
福島	43.5	27	19.6	17	32.6	26
茨城	55.6	1	15.2	31	28.1	43
栃木	40.9	33	17.5	26	38.0	12
群馬	40.1	36	7.6	46	48.8	4
埼玉	45.1	22	21.7	7	31.8	32
千葉	45.8	20	21.3	10	27.9	44
東京	51.7	5	12.5	37	32.0	30
神奈川	47.4	18	14.4	32	35.9	18
新潟	46.5	19	24.5	3	26.9	45
富山	49.5	15	21.9	6	28.6	42
石川	55.6	1	11.1	40	33.3	21
福井	50.5	10	13.9	33	32.7	25
山梨	35.2	45	11.1	40	48.1	6
長野	40.6	35	18.0	23	37.6	15
岐阜	44.8	23	28.3	2	25.5	46
静岡	41.2	32	22.0	5	32.6	26
愛知	44.8	23	24.1	4	29.3	39

都道府県	借りていない		すでに全額返済		現在借りている	
	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)
三重	36.5	43	21.7	7	39.1	11
滋賀	39.2	40	20.6	13	39.2	10
京都	41.9	30	19.8	16	35.9	18
大阪	48.2	17	17.7	24	31.9	31
兵庫	42.6	28	13.8	34	41.3	8
奈良	30.3	47	9.1	44	57.6	1
和歌山	50.0	14	18.8	21	28.8	40
鳥取	39.6	39	18.9	20	39.6	9
島根	50.5	10	13.4	35	33.0	23
岡山	50.3	13	18.3	22	30.2	37
広島	48.7	16	19.5	18	29.6	38
山口	44.2	26	20.2	14	31.8	32
徳島	38.9	41	16.7	29	41.7	7
香川	40.7	34	17.6	25	38.0	12
愛媛	50.8	8	20.2	14	23.4	47
高知	42.6	28	21.3	10	32.8	24
福岡	50.7	9	13.1	36	32.5	29
佐賀	38.5	42	28.8	1	30.8	34
長崎	53.2	4	16.0	30	28.7	41
熊本	45.5	21	19.0	19	33.1	22
大分	36.2	44	21.7	7	37.7	14
宮崎	40.0	37	17.1	27	37.1	16
鹿児島	55.1	3	11.2	39	30.3	36
沖縄	44.6	25	3.6	47	51.8	3

注：母数は、有効回答企業1万701社